



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) (06)6373-0440  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日~平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	724	△12.8	89	△24.7	90	△24.5	83	△29.9
22年12月期第1四半期	831	—	119	—	120	—	118	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2,922 03	—
22年12月期第1四半期	4,166 84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,614	1,139	70.6	39,894 16
22年12月期	1,477	1,054	71.4	36,939 37

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,139百万円 22年12月期 1,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,340 △5.1	80 △40.6	82 △40.0	74 △45.1	2,591 58
通期	2,450 1.2	90 19.2	95 18.5	75 12.9	2,626 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	28,584株	22年12月期	28,584株
-------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

23年12月期 1 Q	30株	22年12月期	30株
-------------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 1 Q	28,554株	22年12月期 1 Q	28,554株
-------------	---------	-------------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第1四半期累計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心からのお見舞いを申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

当第1四半期会計期間における我が国経済は、長引く国内消費の低迷など不透明な状況の中、住宅・家電のエコポイント制度による内需の持ち直し、輸出関連企業の一部に回復の動きが出るなど景況感には改善の兆しが見られておりましたが、平成23年3月11日に発生した未曾有の大災害である東日本大震災が我が国に甚大な被害をもたらしており、国内経済に与える影響は計り知れない状況となっております。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、取引条件の見直し、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の動きが加速しており、東日本大震災による情報化投資意欲の低下も予想されることから、今後も厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、選別受注の推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

また、新たな経営理念として「安全・安心、経済と環境の共生」「顧客起点での価値の共創」を掲げ、民間企業ならびに国内外の大学・研究機関と新技術の開発を業務を通じて進めております。

当第1四半期会計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが、好調な受注を背景に順調に推移したものの、エンジニアリングサービス事業の一部のプロジェクトにおいて震災の影響による納期変更などが発生したことから、売上高は724,915千円（前年同期比12.8%減）、営業利益は89,605千円（前年同期比24.7%減）、経常利益は90,752千円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益は83,435千円（前年同期比29.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）、ワークフローシステム、新規格住宅の設計積算システムが伸長いたしました。また、前事業年度末より販売を開始しました住宅向け太陽光パネルの設計・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システム、ならびにそれらの設備保守サービスシステムへの展開を実施しております。

なお、前事業年度においてソリューションサービス事業に含めていた、GIS関連製品の販売事業をエンジニアリングサービス事業に移管した結果、当第1四半期会計期間の売上高は360,026千円、営業利益は82,550千円となりました。

今後は上記に加え、PLMソリューション（※1）、HCMソリューション（※2）などへ注力する予定です。

・エンジニアリングサービス事業

空間情報ソリューションでは、民間企業の新規・リプレース案件の受注が回復基調にあり、公共・民間をターゲットにしたオープンソースを用いた低価格GIS (MapAid+) の販売・開発を本格開始しました。更に、Google社から開発パートナーの認定を受け、クラウド型GISサービスの提供を開始いたしました。

防災・環境情報ソリューションでは、社会資本整備に関連した地盤・構造物耐震解析や施設長寿命化計画策定業務、大気関連リスク評価業務が堅調に推移しております。また、震災復旧・復興支援として要請の高まる防災アラート研究や減災支援ツール開発、大気拡散予測ソフト開発に注力しております。

また、大規模商業施設の出店支援業務において、既存店舗の有効活用提案や物件紹介支援の促進により計画初期段階からの事業参画が可能になりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は364,889千円、営業利益は71,023千円となりました。

今後は上記に加え、現有技術とITの融合により、アセットマネジメントシステム(※3)、BCPソリューション(※4)などへ注力する予定です。

※1：PLM (プロダクトライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※2：HCM (ヒューマン・キャピタル・マネジメント)

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み。組織として多様な才能や個性を組み合わせ、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。

※3：アセットマネジメントシステム

資産を効率よく管理・運用するシステム。企業の資産管理等に用いられ、最近では公共の資産である社会資本にもこのシステムを適用しようという動きがあり、欧米諸国ではすでに多くの国がアセットマネジメントシステムの導入を進めている。

※4：BCP (事業継続計画)

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、1,614,522千円となり前事業年度末と比較し136,771千円増加しました。これは、主に棚卸資産が65,520千円減少したものの、現金及び預金10,549千円及び受取手形及び売掛金180,034千円が増加したためであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、475,384千円となり前事業年度末と比較し52,400千円増加しました。これは、主に未払金他その他流動負債39,317千円が減少したものの、買掛金37,744千円及び賞与引当金47,710千円が増加したためであります。

また、当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を83,435千円計上したことにより、前事業年度末から84,370千円増加し、1,139,137千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し10,549千円増加し、761,197千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16,332千円（前年同期は31,594千円の収入）となりました。これは主に、売上債権が180,034千円増加したものの、税引前四半期純利益87,430千円の計上や賞与引当金47,710千円の増加及び棚卸資産65,520千円の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,783千円（前年同期は5,099千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年2月14日に公表しました業務予想に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は、3,426千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,109千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,197	750,648
受取手形及び売掛金	387,783	207,748
商品	5,244	20,880
仕掛品	251,488	301,132
貯蔵品	1,076	1,317
前払費用	97,336	90,895
その他	4,797	8,140
貸倒引当金	△4,651	△3,049
流動資産合計	1,504,272	1,377,714
固定資産		
有形固定資産	31,229	22,803
無形固定資産	6,653	6,343
投資その他の資産		
差入保証金	64,073	64,128
その他	28,347	27,415
貸倒引当金	△20,053	△20,653
投資その他の資産合計	72,367	70,891
固定資産合計	110,250	100,037
資産合計	1,614,522	1,477,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,853	89,108
未払法人税等	3,307	7,286
前受金	160,039	162,621
賞与引当金	63,755	16,045
その他	105,872	145,190
流動負債合計	459,827	420,251
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,109	—
繰延税金負債	2,715	—
固定負債合計	15,557	2,732
負債合計	475,384	422,984



(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	149,875	66,439
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,138,597	1,055,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	△395
評価・換算差額等合計	540	△395
純資産合計	1,139,137	1,054,766
負債純資産合計	1,614,522	1,477,751

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	831,391	724,915
売上原価	581,631	509,636
売上総利益	249,760	215,279
販売費及び一般管理費	130,700	125,674
営業利益	119,059	89,605
営業外収益		
受取利息	148	1,123
受取手数料	967	—
その他	83	29
営業外収益合計	1,200	1,152
営業外費用		
為替差損	—	5
営業外費用合計	—	5
経常利益	120,260	90,752
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,321
特別損失合計	—	3,321
税引前四半期純利益	120,260	87,430
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,280
法人税等調整額	—	2,715
法人税等合計	1,280	3,995
四半期純利益	118,980	83,435

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	120,260	87,430
減価償却費	2,005	2,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,741	1,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,127	47,710
受取利息及び受取配当金	△148	△1,123
売上債権の増減額(△は増加)	△162,893	△180,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,633	65,520
仕入債務の増減額(△は減少)	33,744	37,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,055	△5,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,321
その他	△32,960	△37,911
小計	36,565	20,329
利息及び配当金の受取額	148	1,123
法人税等の支払額	△5,120	△5,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,594	16,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,099	△5,372
無形固定資産の取得による支出	△3,320	△490
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
貸付金の回収による収入	54	24
差入保証金の差入による支出	—	△203
差入保証金の回収による収入	266	259
その他	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	△5,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,494	10,549
現金及び現金同等物の期首残高	480,922	750,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,416	761,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額 (注2)
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	360,026	364,889	724,915	—	724,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	360,026	364,889	724,915	—	724,915
セグメント利益	82,550	71,023	153,574	△63,969	89,605

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	178,924	—
エンジニアリングサービス事業	205,809	—
合計	384,733	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	399,014	—	437,946	—
エンジニアリングサービス事業	319,024	—	609,739	—
合計	718,038	—	1,047,686	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	360,026	—
エンジニアリングサービス事業	364,889	—
合計	724,915	—

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	—	—	102,892	14.1
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	107,770	12.9	—	—

- (注) 前第1四半期会計期間のパナホーム株式会社及び当第1四半期会計期間の株式会社エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。